

新公立病院改革プランの概要

参考資料(2)

団体コード	082317
施設コード	

団 体 名		茨城県桜川市							
プ ラ ン の 名 称		さくらがわ地域医療センター改革プラン							
策 定 日		平成 31 年 3 月 日							
対 象 期 間		平成 30 年度 ～ 平成 32 年度							
病院の現状(★新病院の計画)	病 院 名	さくらがわ地域医療センター			現在の経営形態		指定管理者制度(利用料金制)		
	所 在 地	茨城県桜川市高森1000番地							
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
			80	48				128	
		一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること	
			70	10	48	128			
診 療 科 目	科目名	内科、外科、小児科、整形外科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、婦人科							
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間末における具体的な将来像)	県西総合病院が茨城県西部メディカルセンターに集約されることにより、桜川市の医療機能の低下に対応するため、今回整備したさくらがわ地域医療センターにおいて、外来診療等の医療機能の充実など、桜川市に必要な医療機能を強化する。 高度医療機関や茨城県西部メディカルセンターの後方支援の役割を担い、回復・維持期を中心に医療提供を行う。また、筑西・桜川地域の医療機関と連携し、在宅療養支援病院を目指すとともに、市民に身近な医療提供を行う。 病床機能別の病床数については、急性期70床、回復期10床、慢性期48床とする。ただし、急性期及び回復期病床数については、医療需要に応じ機能転換を検討する。							
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	県西総合病院が茨城県西部メディカルセンターに集約されることにより、桜川市の医療機能の低下に対応するため、今回整備したさくらがわ地域医療センターにおいて、外来診療等の医療機能の充実など、桜川市に必要な医療機能を強化する。 高度医療機関や茨城県西部メディカルセンターの後方支援の役割を担い、回復・維持期を中心に医療提供を行う。また、筑西・桜川地域の医療機関と連携し、在宅療養支援病院を目指すとともに、市民に身近な医療提供を行う。 病床機能別の病床数については、急性期70床、回復期10床、慢性期48床とする。ただし、急性期及び回復期病床数については、医療需要に応じ機能転換を検討する。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	桜川市を中心とした地域に必要な急性期から在宅医療までの連携の拠点を構築する。 ・茨城県西部メディカルセンター等の医療機関、医師会と連携し、地域に密着したサービスを実施する。 ・地域住民が安心して暮らせる医療環境を実現するため、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所を設置し、包括的な切れ目のないサービス提供体制を構築する。 ・高齢者の低下した身体機能の回復を早期に図るため、地域包括ケアまたは回復期病棟を設置し、在宅復帰に向けたリハビリテーションの充実に努める。							
	③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)	当病院は、指定管理(利用料金制)による病院運営であり、病院事業会計における診療収入がないため、病院事業会計において支出すべき経費にあたる部分への一般会計からの経費負担が必要となる。 このことから、繰出し基準に基づく一般会計負担分の元利償還金、病床・救急対応分(交付税相当額)のほか収益的支出に充てることを目的とする繰入金金を想定している。							
	④ 医療機能等指標に係る数値目標	(*は病院運営上の数値設定)							
	1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	1日当たり入院患者数(人)*					90.1	99.9	111.0	
	うち一般病床					44.5	54.3	64.8	
	うち療養病床					45.6	45.6	46.2	
	1日当たり外来患者数(人)*					163.4	264.0	364.6	
	紹介率(%)*					17.5	17.5	17.5	
	逆紹介率(%)*					1.0	7.0	13.0	
	救急搬送受入数(件)*					180	456	548	
	救急受入数(件)*					910	1,825	1,825	
	2)その他	26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	訪問看護患者数(人)*					5.0	5.0	5.0	
⑤ 住民の理解のための取組	・市広報紙、ホームページ等で周知する予定								

別記1

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	☐ 施設の新設・建替等を行う予定がある ☐ 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) ☐ 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある	
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	筑西下妻保健医療圏の病院数は、桜川市に2病院、筑西市に6病院、結城市に2病院、下妻市に3病院、八千代町に1病院、計14病院となっている。	
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期>	<内 容>
	平成30年10月	筑西・桜川地域については、公立病院2病院への医師の分散等による医療機能の低下という課題解決に向け、筑西市民病院と県西総合病院の医療機能を集約し、急性期を中心に担う茨城県西部メディカルセンター(250床)を整備した。あわせて、県西総合病院が茨城県西部メディカルセンターに集約されることにより、桜川市の医療機能の低下に対応するため、回復・維持期を中心に担うさくらがわ地域医療センター(128床)を整備した。開院後は、両病院はもとより周辺の高度医療機関や地元医師会と連携、役割分担を行い医療提供していく。	
(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所には✓を記入)	☐ 公営企業法財務適用 ☐ 公営企業法全部適用 ☐ 地方独立行政法人 ☒ 指定管理者制度 ☐ 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所には✓を記入、検討中の場合は複数可)	☐ 公営企業法全部適用 ☐ 地方独立行政法人 ☒ 指定管理者制度 ☐ 民間譲渡 ☐ 診療所化 ☐ 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期>	<内 容>
	平成30年10月	再編統合により、指定管理者の運営によりさくらがわ地域医療センターを開院した。	
(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況		・再編統合にあたっては、桜川市・筑西市の両市の関係者等で構成される筑西・桜川地域公立病院等再編整備推進協議会の構成委員として県担当部局が参画した。 ・筑西・桜川地域公立病院等再編事務局に県担当部局の職員が派遣されていた。	
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	病院開院後、外部有識者等による病院運営評価委員会を設置し、病院経営実績を踏まえ改革プランの点検評価を行う予定。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年7月予定	
	公表の方法	HP・広報紙等	
その他特記事項			

別記1

(別紙1)

団体名 (病院名)	さくらがわ地域医療センター
--------------	---------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区分									
収	1. 医 業 収 益 a				0	0	4	8	8
	(1) 料 金 収 入								
	(2) そ の 他						4	8	8
	うち他会計負担金								
	2. 医 業 外 収 益				0	0	275	541	554
	(1) 他会計負担金・補助金						275	422	322
	(2) 国 (県) 補 助 金								
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入						0	111	225
	(4) そ の 他						0	8	7
	経 常 収 益 (A)				0	0	279	549	562
入	1. 医 業 費 用 b				0	0	266	502	514
	(1) 職 員 給 与 費 c								
	(2) 材 料 費								
	(3) 経 費						266	152	152
	(4) 減 価 償 却 費						0	350	362
	(5) そ の 他								
	2. 医 業 外 費 用						13	47	48
	(1) 支 払 利 息						13	30	31
	(2) そ の 他							17	17
	経 常 費 用 (B)				0	0	279	549	562
経 常 損 益 (A)-(B) (C)					0	0	0	0	0
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)				0	0		0	0
	2. 特 別 損 失 (E)				0	0		0	0
	特別損益 (D)-(E) (F)				0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)					0	0	0	0	0
累 積 欠 損 金 (G)					0	0	0	0	0
不良債務	流 動 資 産 (ア)				0	0			
	流 動 負 債 (イ)				0	0			
	うち一時借入金								
	翌年度繰越財源 (ウ)								
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)								
差引 不良債務 [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)] (オ)					0	0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$						100.0	100.0	100.0	100.0
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$									
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$							1.5	1.6	1.6
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$									
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)							0	0	0
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$									
病 床 利 用 率									

別記1

団体名 (病院名)	さくらがわ地域医療センター
--------------	---------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位: 百万円、%)

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分									
収 入	1. 企 業 債						3,123	82	0
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 負 担 金						1,251	2	120
	4. 他 会 計 借 入 金								
	5. 他 会 計 補 助 金								
	6. 国 (県) 補 助 金								
	7. そ の 他								
	収 入 計 (a)				0	0	4,374	84	120
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)								
	前年度許可債で当年度借入分 (c)								
支 出	純計(a)－[(b)+(c)] (A)				0	0	4,374	84	120
	1. 建 設 改 良 費						4,374	84	
	2. 企 業 債 償 還 金				0	0	0	3	180
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
	4. そ の 他								
差 引	支 出 計 (B)				0	0	4,374	87	180
	差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)						0	3	60
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金							242	379
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他								
	計 (D)						0	242	379
実 質 財 源	補てん財源不足額 (C)－(D) (E)						0	▲ 239	▲ 319
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
	実 質 財 源 不 足 額 (E)－(F)						0	▲ 239	▲ 319

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例) 千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位: 百万円)

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 益 的 収 支	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 275	(0) 422	(0) 322
資 本 的 収 支	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1,251	(0) 2	(0) 120
合 計	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1,526	(0) 424	(0) 442

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金というものであること。

別記1

(別紙1)

※病院運営上の収支(指定管理者)

団体名 (病院名)	さくらがわ地域医療センター
--------------	---------------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区分									
収	1. 医 業 収 益 a						593	1,581	2,019
	(1) 料 金 収 入						565	1,513	1,939
	(2) そ の 他						28	68	80
	うち 他 会 計 負 担 金								
	2. 医 業 外 収 益						85	170	170
	(1) 他 会 計 負 担 金・補 助 金						68	137	137
	(2) 国 (県) 補 助 金								
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入								
	(4) そ の 他						17	33	33
	経 常 収 益 (A)						678	1,751	2,189
入	1. 医 業 費 用 b						943	1,894	2,032
	(1) 職 員 給 与 費 c						560	1,176	1,199
	(2) 材 料 費						100	275	364
	(3) 経 費						277	430	457
	(4) 減 価 償 却 費						6	13	12
	(5) そ の 他						0	0	0
	2. 医 業 外 費 用						13	24	24
	(1) 支 払 利 息						3	4	4
	(2) そ の 他						10	20	20
	経 常 費 用 (B)						956	1,918	2,056
経 常 損 益 (A)-(B) (C)							▲ 278	▲ 167	133
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)						0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)						0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)						0	0	0
法 人 税 (Z)							0	0	0
純 損 益 (C)+(F)-(Z)							▲ 278	▲ 167	133
累 積 欠 損 金 (G)									
不良債権	流 動 資 産 (ア)								
	流 動 負 債 (イ)								
	うち 一 時 借 入 金								
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)								
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)								
債務	不 良 債 権 差 引 {(イ)-(エ)}-[(ア)-(ウ)] (オ)						0	0	0
	経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$						70.9	91.3	106.5
不 良 債 権 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$									
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$							62.9	83.5	99.4
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$							94.4	74.4	59.4
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)							0	0	0
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$									
病 床 利 用 率 (一 般)							55.6	67.8	81.0
病 床 利 用 率 (包 括)							55.6	67.8	81.0
病 床 利 用 率 (療 養)							95.0	95.0	96.2

別記1

団体名 (病院名)	さくらがわ地域医療センター
--------------	---------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区分									
収 入	1. 企 業 債								
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 負 担 金								
	4. 他 会 計 借 入 金								
	5. 他 会 計 補 助 金								
	6. 国 (県) 補 助 金								
	7. そ の 他								
	収 入 計 (a)								
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)								
	前年度許可債で当年度借入分 (c)								
支 出	純計(a)-[(b)+(c)] (A)								
	1. 建 設 改 良 費								
	2. 企 業 債 償 還 金								
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金								
	4. そ の 他								
補 て ん 財 源	支 出 計 (B)								
	差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)								
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金								
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								
	3. 繰 越 工 事 資 金								
補 て ん 財 源	4. そ の 他								
	計 (D)								
	補てん財源不足額 (C)-(D) (E)								
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)									

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 益 的 収 支	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 68	(0) 137	(0) 137
資 本 的 収 支	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 68	(0) 137	(0) 137

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金というものであること。